

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲茨城県笠間芸術の森公園にスケートパークが開園しました。オリンピックの正式種目に追加されたスケートボードが楽しめる国内最大級の施設です。式典後は小沼空太選手(茨城町・15歳)を含めたプロ選手によるデモンストレーション(写真右上)が行われました。ここが聖地となり、オリンピックが誕生するのが夢です。(令和3年3月20日)

—— 燃える郷土愛。全力投球!! ——

新型コロナ対策に全力、道祖神峠トンネル化をあきらめない!

皆様には常日頃から私の議会活動に対し、温かいご声援を賜り厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルスが未だ終息の兆しを見せない中、不安な日々を送られていると拝察いたします。変異ウイルスのまん延や第4波の到来の中、ワクチン接種が早期に確実に進められるよう、そして1日も早い終息を目指して、私も県政の中で、できる限り努めてまいります。

さて、私は、私が会長を務めるいばらき自民党の「道祖神峠トンネル整備促進期成同盟」の県議会議員や、笠間市議会議員の皆様の全員賛同、更には笠間地区の区長や住民の皆様の要望を受けて、道祖神峠トンネルの早期実現に取り組んできましたが、この度、実現が困難な状況になりました。笠間市の合併特例債を活用して、最小限の地元市負担で、2030年までに完成すべく、県や市に要望してまいりましたが、笠間市が合併特例債を活用する手法に賛同する方針を県に示さなかったことによります。無念の一言に尽きます。

これからは、県事業として推進する手法を含めて、地道に、諦めることなく、笠間市発展の起爆剤としてのトンネルの必要性を皆様とともに訴え続けて、早期の実現を目指してまいりたいと考えております。

私も、これまで以上に頑張っておりますので、引き続き、皆様のご支援をお願いいたします。

茨城県議会議員

常井洋治



4月28日に臨時会開催予定

新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金などの補正予算案を審議します。

一緒に創ろう! ふるさと

令和3年県議会1月臨時会(令和3年1月22日)
第1回定例会(令和3年2月26日~3月24日、27日間)を終えて

笠間市・茨城県の輝く新時代

令和3年1月臨時会は、1月22日に開かれ、予算、報告の2件の議案が可決、承認されました。令和3年第1回定例会は、2月26日から3月24日までの27日間開かれ、令和3年度当初予算、令和2年度補正予算及び条例案など94の議案が可決、同意、承認されました。

新型コロナウイルス感染症対策関連予算(令和2年度)

(単位:百万円)

区分	第4回定例会まで	12月専決処分	1月専決処分	1月補正(臨時会)	2月補正	合計
一般会計	219,312	4,995	7,113	21,000	▲1,960	250,460

令和2年度1月・2月県一般会計補正予算を可決

◎補正予算等※ **247億4百万円**
◎補正後予算 **1兆4,116億2百万円**

※内訳: 12月専決4,995百万円、1月専決7,113百万円、
1月補正21,000百万円、2月補正▲9,516百万円、
2月補正追加提案1,112百万円

主な事業

12月専決処分

・医療従事者に対する慰労金・応援金 4,995百万円

1月専決処分

・新型コロナ対策営業時間短縮要請協力金 7,113百万円

1月補正

・新型コロナ対策営業時間短縮要請協力金 21,000百万円

2月補正

①国補正関連分

○公共事業の追加

・国補公共事業 【全会計29,067】28,452百万円

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

・原子力災害対策事業 398百万円

○ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

・生活福祉資金貸付原資等助成事業 10,917百万円

・畜産競争力強化対策事業 1,189百万円

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

・県立学校教育活動継続支援事業 280百万円

②国補正関連分以外の事業

○新型コロナウイルス感染症対策関連

・営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金 2,174百万円

・新型コロナ対策医療従事者応援金 925百万円

○その他

・国補公共事業 【全会計10,989】11,789百万円

・中小企業融資資金貸付金(実績による減) ▲24,932百万円

2月補正(追加提案)

・高病原性鳥インフルエンザ対策 1,112百万円

令和3年度県一般会計当初予算を可決

◎当初予算 **1兆2,951億78百万円**

(前年度当初予算比11.4%の増、県政史上最大の規模)

※うち新型コロナ関連分1,620億82百万円

※震災関連や新型コロナ関連分を除けば0.5%の増

当初予算のポイント

〈財政健全化に向けた取組み〉

・将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

〈通常県債の残高は減額〉

・公共投資などに充てる通常県債は、発行額が7.2%の増となるものの、県債残高は前年度末に比べて68億円の減となる見込み。一方、交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債などの増額により特例的県債を含めた県債残高の総額は284億円増の2兆1,626億円となる見込み。

〈プライマリーバランスは黒字を維持〉

・プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳出が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入の増や行革努力などにより、プライマリーバランス(臨時財政対策債を交付税として算定した場合)は721億円の黒字となる見込み。

〈公共事業費は必要額を確保〉

・復興・創生期間の終了により、震災関連分が減となることなどから、前年度比12.3%減の1,117億円を計上。

・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を反映した国の経済対策分などを令和2年度補正予算で計上しており、これを合算した事業費としては、前年度比19.3%増の1,518億円を確保。

〈県税収入は減、一般財源総額は前年度並みを確保〉

・県税は対前年度比6.7%減の3,607億円を計上。県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税などを合計した実質的県税ベースでは、対前年度比△9.4%、457億円減の4,399億円となる。法人二税(法人県民税及び法人事業税)は企業収益の減により前年度比△21.1%、196億円減の732億円を計上。

・地方交付税は、対前年度比△1.6%、30億円減の1,868億円を計上。また臨時財政対策債は、対前年度比75.8%、388億円増の900億円を計上。県税(地方消費税清算後)、地方交付税(震災復興特別交付税を除く)、臨時財政対策債と地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は対前年度比0.2%、13億円増の7,230億円となる。

〈一般財源基金からの繰入金〉

・不足する財源については、一般財源基金からの繰入金205億円を活用することで対応。

・予算執行の減や国の地方財政措置等を踏まえ、令和2年度補正予算で令和3年度当初繰入額と同額程度の基金の積戻しをすることにより、一般財源基金の残高は繰入前と同水準の568億円を確保。

「新しい茨城づくり」チャレンジのポイント

【I「新しい豊かさ」へのチャレンジ】

○企業立地が有望な「つくばみらい市福岡地区」において新たな工業団地を造成するとともに、新たな産業用地の開発のための可能性調査等を実施。

拡 工業団地整備調整推進事業など 12,315百万円

○オンラインを活用した展示会出展やマーケティングによる海外展開支援。

拡 いばらきグローバルビジネス推進事業 144百万円

○生産量日本一である「栗」の高付加価値な加工品のブランド化を推進。**※マロングラッセの商品開発**

新 いばらき農林水産物ネクステージ展開強化事業 56百万円

【II「新しい安全・安心」へのチャレンジ】

○新たな産業廃棄物最終処分場（日立市諏訪町地内）の基本計画策定や周辺道路の設計等。

新 新最終処分場整備関連事業 609百万円

○県立医療大学及び付属病院の公立大学法人化に向けた準備に着手。

拡 大学運営指導事業 36百万円

○就学前施設や小学校におけるフッ化物洗口推進に取り組む市町村に対する補助等。

新 フッ化物洗口推進関連事業 21百万円

【III「新しい人財育成」へのチャレンジ】

○不妊治療に対する助成を拡充するとともに不育症検査に対する助成を新設。

拡 不妊治療助成事業 880百万円

※所得制限の撤廃、助成回数を通算6回まで→1子ごとに6回までに拡大、助成上限額を1回20万円→1回30万円へ引き上げ

新 不育症検査費助成事業 15百万円

※2回以上流産や死産を経験された方を対象に、検査費用1回当たり上限5万円を助成

○県立高等学校等における一人一台端末について、低所得世帯に対する補助を新設。

拡 県立学校先端技術活用教育推進関連事業 406百万円

【IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ】

○首都圏向けテレビを活用した県産品の販売プロモーションを開始。

新 茨城県テレビ広報事業 122百万円

○宿泊施設に加え、常設型観光施設誘致促進制度を創設。

・ 宿泊施設等立地促進事業 1,002百万円

○協力隊員の増員等により、県北地域の起業型地域おこし協力隊の活動を強化。**※R2：3名→R3：20名**

拡 地域おこし協力隊関連事業 102百万円

〈新型コロナウイルス感染症対策関連事業〉 総額1,621億円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等

・感染症予防医療法施行事業 37,974百万円

・救急・周産期・小児医療機関内感染拡大防止対策事業 893百万円

・いばらきアマビエちゃん登録促進事業 39百万円

II 県民生活等への支援

・子ども子育て支援事業 600百万円

・学校サポーター配置事業 391百万円

・妊娠・出産サポート体制整備事業 71百万円

III 県内産業等への支援

・新型コロナ対策融資 [融資枠] 5,600億円

・新分野進出等支援融資 [融資枠] 52億円

・新型コロナ対策利子補給事業 9,883百万円
・中小企業信用保証料助成費 598百万円

注目の新規・拡充等事業

・県産農産物の海外市場における販路開拓に対する支援。

新 農産物海外市場開拓チャレンジ事業 12百万円

・養殖産業創出の技術開発や事業者誘致の適地調査。

拡 「いばらきの養殖産業」創出事業 132百万円

※寄生虫フリーのマサバヤ、ブドウエビの養殖技術開発

・有望企業に対するメンターを活用した成長プログラムの実施。

新 ベンチャー企業成長促進事業 32百万円

・新型コロナ患者受入医療機関の空床確保に対する補助等。

拡 感染症予防医療法施行事業 37,974百万円

・災害ボランティアによる被災者支援活動円滑化のための補助等。

新 災害ボランティア条例関連事業 26百万円

・専門チームの設置やWebカメラ整備等による不法投棄対策の強化。

拡 不法投棄対策事業 120百万円

・茨城大学のアントレプレナーシップ（起業家精神）教育プログラムに対する補助。

新 大学等特色化推進事業 8百万円

・SNS相談窓口の拡充等

拡 いじめ問題対策推進事業 58百万円

・東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン等における感染症対策

新 東京オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策事業 501百万円

・インフルエンサーを活用した情報発信強化やサイクルステーション整備に対する補助。

拡 サイクルツーリズム推進事業 101百万円

〈社会資本の整備〉

①国補公共（全会計） 864億円
（対前年度比▲15.4%）

・直轄事業負担金 201億円

道路（東関東自動車道水戸線等）、治水（利根川等）など

・補助事業 663億円

道路橋梁（国道354号境岩井バイパス、長豊橋等）、河川（湊沼川等）、港湾（茨城港等）、土地改良（ほ場整備・利根西部地区等）など

【地元笠間市関連（主な箇所）】

・地方道路整備事業…国道355号、大洗友部線、石岡城里線

・国補河川改修事業…湊沼川

・公園事業…笠間芸術の森公園

・山地治山事業…上郷

・経営体育成基盤整備事業…友部中央、南友部

②県単公共（全会計） 253億円（対前年度比▲0.1%）

・防災・減災対策事業 48億円

河川の土砂掘削や護岸整備、急傾斜地崩壊防止のための工事等

・長寿命化対策事業 34億円

道路や橋梁、下水道管渠等の補修 ほか

【地元笠間市関連（主な箇所）】

・道路補修事業…日立笠間線、茨城岩間線

・河川防災事業…湊沼川、稲田川

・県単土地改良事業…巴川沿岸、大池田



▲栃木県那珂川町のイノシシ肉加工施設を視察した際、同町のレストランでイノシシ肉を使ったシチュー煮とメンチカツを試食したが、大変美味しかった。本県でもこのようなイノシシ肉を活用したレシピを開発していきたい。（R3.2.24）

今、がんばっています！

●イノシシ肉の利用拡大(一石六鳥の効果)

イノシシによる農作物等の被害は深刻で、生息地域も拡大(捕獲実績は県内29市町村)するなど、対策は喫緊の課題となっています。一方で福島第一原子力発電所の事故による放射性セシウムの影響で、本県では事故後10年を経過した今も出荷制限がかけられ、捕獲したイノシシはほとんどが土中埋却、焼却されており、有効活用できていません。

イノシシ肉の流通ができれば、①お金になる→②狩猟者が増える→③捕獲頭数が増える→④農作物等の被害が減る、そして⑤無駄なく有効活用することでイノシシも浮かばれる⑥イノシシ料理(ジビエ)が名物になることによる地域活性化と、「一石六鳥」の効果を生み出すため、強力に進めていくべきです。

正副議長プロジェクトで進めてきたイノシシ肉の利用拡大に向けた報告書をまとめ、要望書とあわせて、(写真右2人目から順に)矢口県民生活環境部長、石田営業戦略部長、木庭保健福祉部長、今野農林水産部長に、石井副議長とともに提出しました。



●栗拾い機の開発(AIロボットの活用)

栗拾いは重労働で、高齢化が進む農業者や業者にとって一日も早い「栗拾い機」の開発が待たれています。おいしい茨城の栗を多くの方に味わっていただくためにも、議長プロジェクトとして実現に向け取組を進めていきます。

令和3年3月23日には、笠間市内の栗ほ場で、AI栗収穫機実演検討会が開催され、栗生産者、栗に関わる県内団体、加工業者、県関係職員など約40名が参加しました。カメラで地面を撮影し、その中に映っている栗をAIで認識し、その座標へロボットアームを動かし粒の栗やイガを拾う試作機の実演を見学しました。

県の産業技術イノベーションセンターと農林水産部がタイアップし、今年度の栗の収穫期までに試作機の開発を進めるよう要請しました。

※R3予算：栗収穫機の試作機導入経費2,200千円



茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例(令和2年12月18日施行)

私常井洋治は、若手の議員と一緒にこの条例制定に取り組んできました。

●本県が災害ボランティア先進県となることを目指しました。

被災者支援の要として活動するボランティアの方々の献身的な姿は、被災者に勇気と希望を与え、生活の再建と地域の復興に向けた大きな力となっています。

私は、度重なる災害に、誰もが被災者となる可能性が高まる中、県が自らの業務として率先して、災害ボランティアが活動しやすい環境整備に取り組むことの重要性を強調し、平時からのボランティアの登録、県の体制整備、インターネットによる迅速な情報発信など活動の支援・促進に係る取組についても条項に盛り込みました。

令和3年度予算では、基金を設置し、災害ボランティアの被災者支援を円滑化するため、26百万円の予算が計上され、新年度からは担当職員も配置されました。これまでの県や市町村社会福祉協議会の活動と強い連携が図られます。



▲条例の広報について、プロジェクトチームの若手議員と打合せをした。(R3.2.18)

県議会議員長の活動から



▲「水郡線全線運転再開記念式典」に招かれ、関係者の皆様の熱意とご努力により前倒して工事が竣工したことに感謝の意を伝えた。沿線地域の皆様には、この貴重な鉄路を守るために水郡線に乗車していただきたい。(R3.3.27)



▲保健福祉医療委員会に議長として出席しました。コロナ対策での重要決定は、知事の独断ではなく、専門的知見を生かして総合的に判断することに加え、公表前の議会への説明・報告の徹底を求めた。(R3.3.15)



▲日本藝術院会員で茨城県が誇る彫刻家である能島征二先生(笠間市出身)から、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息を祈念し、ブロンズ像「爽風」を県議会に寄贈していただいた。除幕式並びに感謝状贈呈式を開催した。(R3.3.9)

HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy>をぜひご覧ください。

フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。議長としての活動については、茨城県議会ホームページをご覧ください。